（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１／３）

日本ＬＰガス団体協議会　会長殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、

石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）　補助金交付申請書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第８条の規定に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。

捨印

（法人登録印）

１．申請者（補助対象ＬＰガス設備の購入者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 業務方法書第３条第２号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| リース業が定款に掲げられているか（掲げられていないのに、リースをした場合は、補助金の対象外となります） | いる。　　　　　　　　　　　いない。 |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mailアドレス |  |

※日団協からの通知書類等は「実務担当者住所」欄の住所へ送付します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

２．共同申請者（補助対象ＬＰガス設備のリースを受ける者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 業務方法書第３条第２号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| （様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／３）２．共同申請者（（１／３）の続き） |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mailアドレス |  |

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

※申請者と管理者が同一の場合は記入不要です。

３．補助対象ＬＰガス設備の設置先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置先 | 名称 | フリガナ |  | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 種別 | 1　　新築2　　既築 | 業務方法書第４条第２項第３号に記載されている①に係わる施設（）②に係わる施設（）③に係わる施設（） |
| 住所 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 貯蔵品 | １　毒　物２　劇　物３　危険物４　高圧ガス | 毒・劇物、危険物、高圧ガス等、法令等により貯蔵、管理を規制するものを設置先敷地内に貯蔵している場合は、その内容、量等を記入業務 |

４．手続代行者（手続きを代行する者がいる場合のみ記載する）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  |  | 担当者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | 販売登録番号 |  |

５．申請する補助事業の概要

（１）概要

|  |
| --- |
|  |

（様式第１）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／３）

（２）石油ガス災害バルク等の明細

|  |
| --- |
| 名称、製造事業者（輸入品にあっては販売元）、型番（石油ガス災害バルクユニットにあっては指定を受けた型番）を記載 |

６．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要する経費 | 円（税抜） |
| （２）補助対象経費 | 円（税抜） |
| （３）補助金交付申請額 | 円（税抜） |

７．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費（税抜） | 補助対象経費（税抜） | 補助率 | 補助金交付申請額（税抜） |
| 1. 設備費
 | 円 | 円 |  |  |
| 1. 設置工事費
 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 1/2又は2/3 | 円 |

※６．の（１）、（２）及び（３）と一致させること。

８．補助事業の開始及び完了予定日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始予定日 | 交付決定日以後 | 完了予定日 | 平成　　年　　月　　日 |

※「補助事業完了予定日」は、申請者が設備等の引渡し、検収を終了後、補助事業に要する経費全額の代金支払いを済ませた年月日とします。

９．確認事項（いずれかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）本事業に関し、他の国庫補助金を受けている（国の補助金を、同一設備等に対して受けている（受ける予定で他の補助金の申請をしている）場合は申請できません）尚、同一設備への重複は無いが、同一年度中に、同一事業所で、他の国の補助事業への補助金交付の申請を予定されている場合は、その補助事業名を右欄にご記載ください。 | はい　　　・　　　いいえ（左欄にて同一事業所にて申請予定の補助事業名） |
| （２）本事業に関し「補助事業者自身・子会社・関連会社」の有無（該当する場合でも申請できますが、本事業に関し、補助事業者自身・「出資比率１５％以上の会社」を工事請負契約者又は資材購買契約者の対象とする場合は、業務細則第１４条に規定する利益排除を行わねばなりません） | 有　　　・　　　無 |
| （３）業務方法書第７条の各号に該当する者(法人にあってはその役員)ではない(該当する場合には申請できません) | はい　　　・　　　いいえ |

（様式第２）

 平成 年 月 日

　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　宛

 　　　　　　　　日本ＬＰガス団体協議会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長　　名

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）　交付決定通知書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１０条第２項の規定に基づき、下記のとおり補助金を交付することに決定したので通知します。

記

１．補助金交付の対象となる事業の内容は、平成　　年　　月　　日付にて申請があった平成　　年度　石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）　交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとする。

２．当該申請案件の補助金交付番号は、**○○○○○○○**番とする。

３．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 金円

補助対象経費 金円

補助金の額 金円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及　　　　び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

４．補助対象経費の項目ごとの経費及び補助金の額は、交付申請書記載のとおりとする。

５．補助金の額の確定は、補助対象経費の項目ごとの経費の実支出額の合計額に補助率を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とする

６．補助事業者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書の定めるところに従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）業務方法書第２１条第１項の規定による交付決定の取消し、第２１条第３項の規定による補助金

等の返還及び第２１条第４項の規定による加算金の納付。

（２）適正化法第２９条から第３２条（地方公共団体の場合は第３１条）までの規定による罰則。

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）当会の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表。

（６）刑事告訴が行われる場合がある。

（様式第３）

 　平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）交付申請取下げ届出書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１１条の規定に基づき、下記のとおり届けます。

記

１．補助金交付番号

|  |
| --- |
|  |

２．補助金交付申請取下げ理由

|  |
| --- |
|  |

（様式第４）

 平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）計画変更承認申請書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１５条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助金交付番号

２．変更の内容

３．変更を必要とする理由

４．変更が補助事業に及ぼす影響

５．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金額（新旧対比）（別紙）

６．同上の算出基礎

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（別紙）

変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
| ①設備費 | 円 | 円 |  |  |
| ②設置工事費 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 1/2又は2/3 |  |

※１　計画変更により補助事業に要する経費等が交付決定の内容と異なる場合のみ記入する。

※２　見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。）

※３　補助金交付予定額を原則上回らないこと。

（様式第５）

 平成 年 月 日

　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　宛

 　　　　　　　　　日本ＬＰガス団体協議会

会　長　　　名

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）計画変更承認通知書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１５条第２項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１．補助金交付番号

|  |
| --- |
|  |

２．審査結果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 承　　　認 |  | 条件付き承認 |  | 不承認 |

３．承認の条件

|  |
| --- |
|  |

４．不承認の理由

|  |
| --- |
|  |

（様式第６）

 平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

 　　　補助事業者 住所

 　 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）状況報告書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１６条の規定に基づき、補助事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．補助金交付番号

２．補助事業の実施状況の概要

３．補助事業に要する経費の使用状況（別紙）

（別紙）

平成　　年度補助事業に要する経費の使用状況

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に要する経費項目の合計(経費項目毎に記入し合計をだすこと。) | 補助事業に要する経費 |
| 配分済額 | 実績額（年月日～年月日） | 支出見込額（年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（様式第７）

 平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

 　 　　　補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）遅延等承認申請書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１７条第１項の規定に基づき、補助事業遅延等について下記のとおり報告します。

記

１．補助金交付番号

２．補助事業の進捗状況

３．遅延等の原因及び内容

４．遅延等に係る金額

５．遅延等に対してとった措置

６．遅延等が補助事業に及ぼす影響

７．補助事業の遂行及び完了の予定

（様式第８）

 平成 年 月 日

　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　宛

 　　　　　　　　日本ＬＰガス団体協議会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長　　名

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）遅延等承認通知書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１．補助金交付番号

|  |
| --- |
|  |

２．審査結果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 承　　　認 |  | 条件付き承認 |  | 不承認 |

３．承認の条件

|  |
| --- |
|  |

４．不承認の理由

|  |
| --- |
|  |

（様式第９）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１／３）

日本ＬＰガス団体協議会　会長殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）　実績報告書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）　業務方法書第１８条第１項に基づき、下記のとおり報告します。

捨印

（法人登録印）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定番号 |  | 交付決定通知書記載額 |  |

１．補助事業者（補助対象ＬＰガス設備の購入者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | ― |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業務方法書第３条第２号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| リース業が定款に掲げられているか（掲げられていないのに、リースをした場合は、補助金の対象外となります） | いる。　　　　　　　　　　　いない。 |
| 設置先 | 名称 | フリガナ |  | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 種別 | 1　　新築2　　既築 | 業務方法書第４条第２項第３号に記載されている①に係わる施設（）②に係わる施設（）③に係わる施設（） |
| 住所 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 担当者名 |  | e-mail |  |

２．補助金の振込先について【補助事業者の本人名義】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 | １．普通　　　　　２．当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（漢字） | 口座名義（カナ） |
|  |  |

（様式第９）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／３）

３．補助対象ＬＰガス設備の管理者

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 担当者名 |  | e-mail |  |

※補助事業者と管理者が同一の場合は記入不要です。

４．手続代行者ついて（手続きを代行するものがいる場合のみ記載する）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  |  | 担当者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | 販売登録番号 |  |

５．実施した補助事業の概要

（１）概要

|  |
| --- |
|  |

（２）石油ガス災害バルク等の明細

|  |
| --- |
|  |

６．補助金の額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要した経費 | 円（税抜） |
| （２）補助対象経費 | 円（税抜） |
| （３）補助金の額 | 円（税抜） |

（様式第９）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／３）

７．補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金の額（全て税抜金額）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 1. 設備費
 | 円 | 円 |  |  |
| 1. 設置工事費
 | 円 | 円 |
| 合　計 | (1)※円 | (2)※円 | 1/2又は2/3 | （３）※円 |

※６．の(1)、(2)及び(３)と一致させること。

８．補助事業の開始及び完了日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始日 | 平成　　年　　月　　日 | 完了日 | 平成　　年　　月　　日 |

※「開始日」とは、補助対象である設備及び設置工事を最初に契約（発注）した日とする。

※「完了日」とは、補助対象である設備の導入及びその設置工事が終了し、その支払を完了させた日とする。

９．確認事項（いずれかに○）

|  |  |
| --- | --- |
| （１）本事業に関し、他の国庫補助金を受けている（他の国の補助金を受けている場合は申請できません） | はい　　　・　　　いいえ |
| （２）本事業に関し「補助事業者自身・子会社・関連会社」の有無（本事業に関し、補助事業者自身・「出資比率１５％以上の会社」を工事請負契約者又は資材購買契約者の対象とする場合は、業務細則第１３条に規定する利益排除を行わねばなりません） | 有り　　・　　　無 |
| （３）業務方法書第７条の各号の規定に該当する者(法人にあってはその役員)ではない。(該当する場合にはそもそも申請ができません) | はい　　　・　　　いいえ |

（様式第１０）

 平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

 　　　補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）年度末実績報告書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１８条第２項の規定に基づき、平成　　年度末実績を下記のとおり報告します。

記

１．補助金交付番号

２．実施した補助事業

　（１）補助事業の内容

　（２）補助事業の効果

３．補助事業の収支決算

　別紙収支明細表のとおり。

（別紙）

１．交付予定額と翌年度への繰越額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 交付予定額 | 交付予定額のうち翌年度への繰越額 |
| 項目 | 補助対象経費 | 交付予定額 | 補助対象経費 | 補助金額 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．決算額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入 | 支出 | 差　引 |
| 項目 | 補助対象経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金額 |
|  | 円 | 円 |  |  |  |
|  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 1/2又は2/3 | 円 | 円 |

３．補助事業の開始日及び完了予定日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始日 |  | 完了予定日 |  |

（様式第１１）

 平成 年 月 日

　法人にあっては名称

及び代表者の氏名 　宛

 　　　　　　　　日本ＬＰガス団体協議会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　長　名

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）補助金の額の確定通知書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第１９条の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１．補助金交付番号

|  |
| --- |
|  |

２．補助金の額

|  |
| --- |
|  |

３．補助金の支払い予定年月日

|  |
| --- |
|  |

４．補助金振込先

|  |
| --- |
|  |

　振込先が報告内容と違う場合、速やかに日団協へ連絡ください。

（様式第１２）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．財産名の区分は、（イ）事務用備品、（ロ）事業用備品、（ハ）書籍、資料、図面類、

（ニ）無体財産権（工業所有権等）、（ホ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は

分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載する。

（様式第１３）

取得財産等明細書

【平成　　年度】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．財産名の区分は、（イ）事務用備品、（ロ）事業用備品、（ハ）書籍、資料、図面類、

（ニ）無体財産権（工業所有権等）、（ホ）その他の物件（不動産及びその従物）とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は

分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載する。

（様式第１４）

 平成 年 月 日

 日本ＬＰガス団体協議会　会長殿

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者 住所

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成　　年度石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）財産処分承認申請書

石油製品利用促進対策事業費補助金（石油製品利用促進対策事業のうち、石油ガス災害バルク等の導入に係るもの）業務方法書第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．補助金交付番号

２．処分しようとする財産及びその理由（別紙）

３．相手方（住所、氏名、使用の場所及び目的）

４．処分の条件

（注）売却、譲渡、交換、貸与、担保提供の相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。

（別紙）

処分しようとする財産及びその理由

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産の名称 | 仕様 | 数量 | 処分の方法 | 処分の理由 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１．処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載する。自己使用

の場合は、用途を記載すること。

 ２．取得財産が共有の場合は、備考に共有相手及び共有比率を記載すること。